

令和6年度 民間財団等研究助成公募情報 (最終更新 R6.4.19)

- ・ 応募を希望される方は、募集要項等を熟読の上、学内へ適切に申請書等に必要事項をご記入の上で申請ください。
- ・ 研究助成金は所属機関での管理を行います。助成機関の取り決めにより学内口座宛での振込が出来ない場合は、受給者において受領後、学内に寄附いただきます。
- ・ 推薦の可否については、申請書等をもとに、学長にお諮りして決定いたします。
- ・ 学内決裁後に研究者自身より助成機関指定のシステムから提出を行っていただく場合があります。

No.	助成機関名	助成金名称	応募条件等	助成期間、助成金額	申請方法	学内へ切
12	公益財団法人 北野生涯教育 振興会	2024年度 生涯教育研究助成金	(1) 過去に北野生涯教育振興会助成金の研究助成金に採択されたことがないこと。 (2) 2024年4月以降に他の助成金の対象者に決定されていないこと。 ※申請中の場合は応募可。	1年以上2年以内、1件につき100万円	研究協力・産学連携 係に持参または郵送	2024 (令和6) 年5月14日 (火) 17時
1	公益財団法人 日本内部監査 研究所	2024年度研究助成	(1) 助成対象者 国内の教育機関において、会計学、商学、経営学、経済学、法学、情報学等の調査研究に従事している個人で、申請時点で常勤の准教授、助教等(特任教員を含む) (2) 助成対象課題 内部監査及び関連諸分野に関する調査研究	調査研究1件あたり50万円以内 初年度を10月開始とし、研究成果公開準備を含め2年半以内	研究協力・産学連携 係にメール提出	2024 (令和6) 年5月31日 (金)
2	公益財団法人 牧誠財団	2024年度第一次研究助成	1. 助成対象分野 日本企業で実践されている優れた管理会計実務の定式化又は理論化に関する研究ならびにそれらを含む周辺領域に関する研究。特に管理会計技法、管理会計システム、事業継承システム、およびそれに関連する管理システムを対象とする研究。 2. 助成対象者 (1) 日本の大学・研究機関に所属する研究者及び大学院生 (2) 研究グループ(共同研究)の場合、代表者については日本の大学・研究機関に所属のこと。大学院生は共同研究の代表者にはなりません。	(1) 研究助成A(研究者・博士後期課程大学院生) 1件30万円～200万円程度、助成件数20件程度 1件1か年(2024年7月1日～2025年6月末日) 例外的に1件2か年の研究計画を認める場合あり。 (2) 研究助成B(博士後期課程大学院生) 1人毎年60万円程度×3年間、助成件数若干名 1件3か年(2024年7月1日～2027年6月末日) (3) 挑戦的萌芽研究助成(研究者・博士後期課程大学院生) 1件30万円～200万円程度、助成件数若干名 1件1か年(2024年7月1日～2025年6月末日) 例外的に1件2か年の研究計画を認める場合あり。	研究協力・産学連携 係に持参または郵送	2024 (令和6) 年4月26日 (金)
3	公益財団法人 野村財団	2025年度金融・資本市場のフロンティアを拓く研究助成	1. 助成対象分野 国内外の金融・資本市場に関する理論的研究、データ分析に基づく実証的研究、幅広い学問分野にまたがる学際的研究、海外の研究者も加えた国際的研究など、金融・資本市場の発展に資する画期的、意欲的な研究プロジェクト 2. 応募資格及び条件 我が国の大学等において常勤の職に就く個人、または当該資格を有する者を研究代表者とするグループ。共同研究者の資格は制限しない。	1件当たり上限は1,000万円。 助成対象実施期間は2025年4月1日～2026年3月31日を初年度として最長3年まで、2年以上の場合には必要金額を毎年分割して支給。	研究協力・産学連携 係にメール提出	2024 (令和6) 年5月31日 (金)
4	公益財団法人 電気通信普及 財団	学術研究出版助成(2024年度)	1. 助成対象分野 (1) 情報通信に関する法律、経済、社会、文化等の人文・社会科学分野 (2) 情報通信に関する技術分野 (3) 情報通信に関する人文・社会科学分野及び技術分野の両分野にわたる分野 2. 対象者 日本の大学等及び研究機関に所属する研究者もしくは大学院生(博士後期課程) 申込者は単著の場合は著者本人、共著の場合は代表者	1件あたり最大200万円(1万円単位)	研究協力・産学連携 係にメール提出	2024 (令和6) 年5月17日 (金)
5	公益財団法人 電気通信普及 財団	海外渡航旅費援助(通年募集)	1. 対象の渡航 (1) 申込者が中心となって行った情報通信に関する研究について、海外で開催される国際会議などに出席し発表する場合 (2) 海外で開催される国際会議などにおいてセッション等の議長もしくはパネリスト あるいはプログラム委員会メンバーとして会議に参加する場合 (3) 海外における情報通信に関する国際機関が主催する会議での討議に参加する場合 2. 対象者 日本の大学等及び研究機関に所属する研究者、大学院生でいわゆる博士後期課程に在学する方。40歳以下で、所属する機関の長の推薦を受けた方。	3. 助成金額 地域別に定める11～29万円(募集要項を参照)を目安とする 4. 募集日程 7月1日～12月31日の会議: 締切日6月1日(学内へ5/17) 9月1日～翌2月28日の会議: 締切日8月1日(学内へ7/18) 上記以降は募集要項を参照	研究協力・産学連携 係にメール提出	各締切日の2週間前
6	公益財団法人 野村マネジ メントスクール	学術研究支援(研究助成)	1. 助成対象 経営者教育、経営学、コーポレート・ファイナンス、ITマネジメントに関する調査・研究プロジェクト 2. 応募資格・条件 日本の大学等において常勤の職に就き、経営者教育、経営学、ファイナンス、ITマネジメントを中心とする分野の研究に従事する個人または当該資格を有する者を 研究代表者とするグループ。共同研究者の資格に制限はなし。	3. 助成金額 1件あたりの限度額は300万円 4. 助成期間 2024年11月頃から(予定)	ウェブ申請後、研究 協力・産学連携係に 報告	2024 (令和6) 年6月30日 (日) 17:00